

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【事業年度】	第40期（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区葵三丁目18番15号(坂角葵ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年5月	第37期 平成18年5月	第38期 平成19年5月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月
売上高(千円)	19,209,078	21,741,102	23,286,136	22,708,726	17,318,605
経常利益(千円)	5,194,653	6,557,017	6,841,301	5,717,086	2,732,895
当期純利益(千円)	3,078,225	3,859,633	4,019,293	3,345,122	1,619,698
純資産額(千円)	23,856,339	27,076,145	29,829,832	29,796,835	30,031,805
総資産額(千円)	27,444,960	31,368,896	33,804,474	33,549,250	31,999,658
1株当たり純資産額(円)	1,172.94	1,332.27	733.88	763.89	773.46
1株当たり当期純利益(円)	150.58	189.90	98.88	83.03	41.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	86.3	88.2	88.8	93.9
自己資本利益率(%)	13.6	15.2	14.1	11.2	5.4
株価収益率(倍)	18.4	26.0	20.0	14.7	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,210,917	3,879,049	5,056,456	3,599,493	4,857,895
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,746,665	3,589,518	2,896,231	3,250,683	2,647,368
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	874,529	896,235	1,217,178	3,115,555	1,065,300
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,696,040	6,166,249	7,180,545	4,286,989	5,346,114
従業員数(人)	380	386	421	442	454
[外、平均臨時雇用者数]	[124]	[128]	[131]	[132]	[129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年5月21日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年5月	第37期 平成18年5月	第38期 平成19年5月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月
売上高(千円)	18,328,146	20,613,851	21,878,164	21,546,536	16,253,228
経常利益(千円)	4,989,244	6,223,708	6,484,590	5,507,095	2,688,375
当期純利益(千円)	2,887,090	3,665,156	3,862,533	3,278,327	1,588,698
資本金(千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数(千株)	20,592	20,592	41,184	39,012	39,012
純資産額(千円)	23,125,069	26,050,737	28,606,170	28,638,983	28,946,544
総資産額(千円)	26,583,711	30,154,351	32,393,543	32,215,463	30,810,202
1株当たり純資産額(円)	1,136.96	1,281.81	703.77	734.21	745.51
1株当たり配当額(円)	43.00	55.00	29.00	26.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(22.00)	(23.00)	(14.00)	(14.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益(円)	141.17	180.34	95.02	81.37	40.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.0	86.4	88.3	88.9	94.0
自己資本利益率(%)	13.1	14.9	14.1	11.5	5.5
株価収益率(倍)	19.6	27.3	20.8	15.0	20.9
配当性向(%)	30.5	30.5	30.5	31.9	49.0
従業員数(人)	337	339	370	387	403
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[35]	[39]	[43]	[47]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期以降は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年5月21日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年5月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
昭和45年2月	東京営業所（現川崎営業所）を開設。
昭和45年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
昭和46年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
昭和48年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
昭和50年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
昭和52年8月	大阪営業所を開設。
昭和55年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（現子会社）を設立。
昭和55年7月	本社隣接地（昭和55年4月に取得）に新工場を増設。
昭和55年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
昭和58年6月	名古屋営業所を開設。
昭和60年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
昭和60年7月	多摩営業所（現立川営業所）を開設。
昭和61年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
平成元年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
平成2年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現コーセルU.S.A. INC.）を設立。
平成2年9月	京都営業所を開設。
平成3年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
平成4年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
平成5年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年1月	神奈川営業所（現厚木営業所）を開設。
平成9年5月	埼玉営業所（現熊谷営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
平成9年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパGmbH（子会社）を設立。
平成10年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジアLTD.（子会社）を設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
平成11年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
平成14年5月	本社工場棟を増築。
平成16年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所が出張所から営業所に名称を変更。
平成16年12月	浜松営業所を開設。
平成18年5月	静岡営業所を廃止し、沼津営業所を開設。
平成19年5月	立山工場棟を増築。
平成20年5月	沼津営業所を閉鎖。
平成21年5月	滋賀営業所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社8社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。事業部門と当社取扱製品の関連では、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）に区分し、ノイズフィルタ事業と併せて3事業部門で事業活動を展開しております。

事業部門別の主な取扱製品は次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要製品
ユニット電源部門	Pシリーズ、PMCシリーズ、MMBシリーズ、MMCシリーズ、Rシリーズ、RMBシリーズ、RMCシリーズ、UAW・UAFシリーズ、PAAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ、LCAシリーズ、LCCシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、LGAシリーズ、LFAシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、SCシリーズ マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC-DCコンバータ：Zシリーズ、ZUシリーズ、ZTシリーズ、CQSシリーズ、CESシリーズ、CQHSシリーズ、SUシリーズ、SFS・SFLSシリーズ、SUTシリーズ、SU-Cシリーズ AC-DCコンバータ：Yシリーズ、YAシリーズ、VAAシリーズ、VAFシリーズ パワーモジュール：DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ、DHSシリーズ マルチスロット電源：MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、NBCシリーズ、NBMシリーズ、NBHシリーズ、TACシリーズ、TAHシリーズ、TBCシリーズ、SNAシリーズ、SNRシリーズ

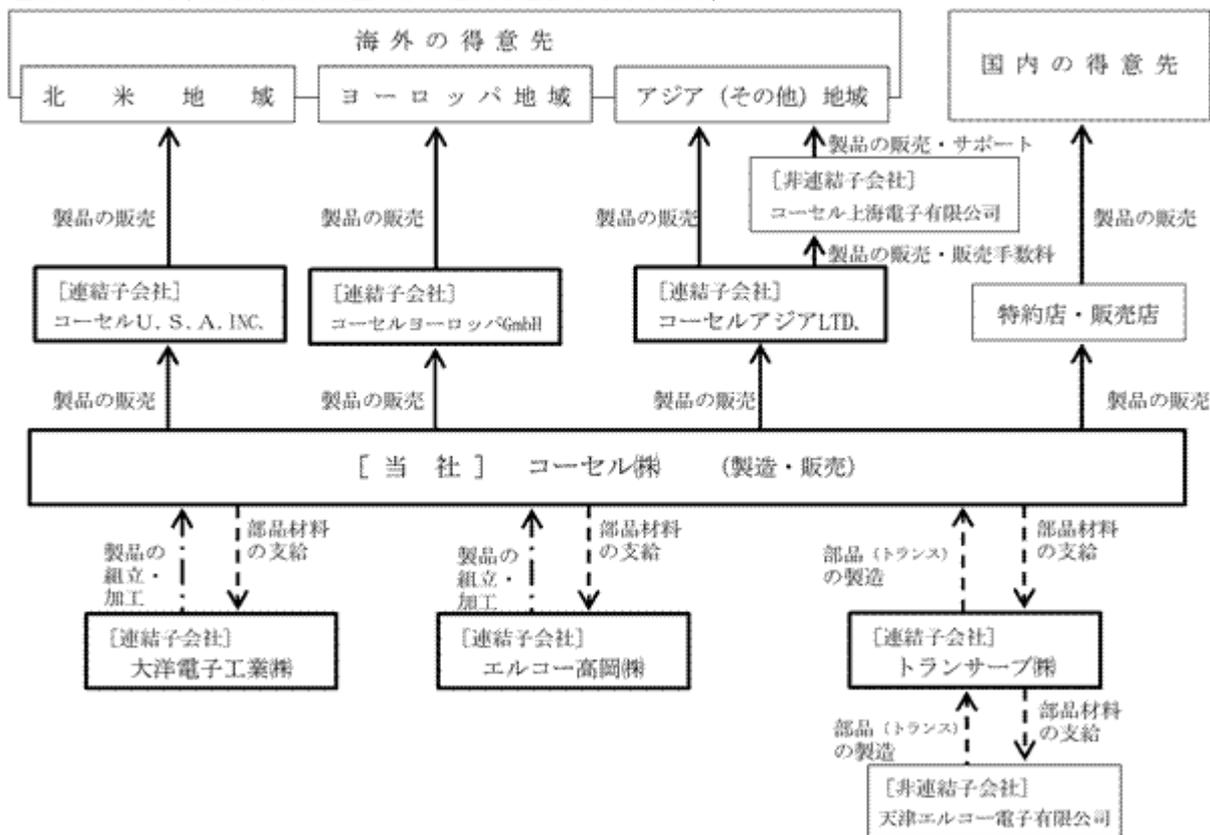
事業部門と当社グループの各会社の関連につきましては、連結子会社 大洋電子工業株、エルコー高岡株がユニット電源の組立・加工を行っており、連結子会社 トランサーブ株はユニット電源及びオンボード電源に使用する部品（トランス）の製造を行っております。

なお、非連結子会社 天津エルコー電子有限公司は、連結子会社 トランサーブ株が出資し、トランスの組立・加工を行っており、その製品は全てトランサーブ株に納入されております。

また、連結子会社 コーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）並びにコーセルアジアLTD.（香港）は、ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売を行っております。

なお、非連結子会社 コーセル上海電子有限公司は、連結子会社 コーセルアジアLTD. が出資し、中国における当社製品の販売・サポートを行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容	
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)	営業上の取引	設備の賃 貸借
連結子会社 トランサーブ(株)	富山県中新川郡立山町	10,000 千円	トランスの製造	100.0	2	2	電源部品の仕入	土地賃貸
大洋電子工業(株)	富山県富山市	10,000 千円	ユニット電源の 組立加工	100.0	3	1	電源組立加工	-
コーセルU.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	700,000 米ドル	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0	2	1	製品の販売	-
エルコー高岡(株)	富山県高岡市	20,000 千円	ユニット電源の 組立加工	100.0	3	1	電源組立加工	土地賃貸
コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	51,129 ユーロ	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0	1	1	製品の販売	-
コーセルアジアLTD.	中国特別行政区香港	200,000 米ドル	電源・ノイズ フィルタの販売	100.0	1	1	製品の販売	-

(注) コーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
コーセルU.S.A. INC.	1,861,505	10,040	5,577	586,771	830,986
コーセルアジアLTD.	2,260,858	86,997	76,033	346,844	806,759

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年5月20日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	136(123)
研究・開発部門	186(3)
販売部門	99(-)
管理部門	33(3)
合計	454(129)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403(47)	35.8	12.9	5,889,753

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成21年5月20日現在における組合員数は、352人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安から企業業績・収益の悪化が急激に表面化し、設備投資の縮小や延期が相次ぐ状況となりました。また、多くの企業が赤字決算の見込みを公表するなど一段と縮小・減速の景況となりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場は、世界経済の急激な減速の影響を受けて、通信機器関連の一部と医療機器関係を除く全ての業界で急激な減速局面を迎え、特に自動車産業をはじめとする基幹産業の業績低迷の影響を受ける結果となりました。

海外市場では、米国では金融市場の危機的な混乱が实体经济にも波及し、急激に深刻な景気後退局面となり、世界的な経済危機をもたらしました。ヨーロッパにおいては、戦後最悪の景気後退局面が続いており、鉱工業生産や小売上の減少に歯止めがかからず、失業率の上昇が加速する中、消費者の購買意欲も著しく低下し、特に通信機器、制御機器業界で大きな減速となっております。アジアにおいては、中国では輸出が大きく減少し、在庫の過剰感から生産調整が進行いたしました。一方で、政府による4兆元の内需拡大策が功を奏し、小売の拡大と工業生産に底打ちの状況が見られるまでになりました。ただし、アジア圏内全体では、特に輸出依存率が高い国々においては世界的な实体经济の悪化の影響で深刻な経済状態にあり、グローバル金融危機の影響を大きく受ける結果となりました。

このような情勢の中で当社グループは、国内営業におきましては、ディーラーの販売力強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図りつつ、ノイズフィルタと新製品であるユニット電源「LGAシリーズ」の拡販を進めるとともに、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。海外営業におきましては、新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力するとともに、前連結会計年度に開設したインド・バンガロールや中国・深?、スウェーデン・ストックホルムと当連結会計年度に新たに開設したフランス・パリにおいて営業活動を活性化させてまいりました。また、海外のユーザー技術サポート体制の強化として、米国・ボストンとドイツ・フランクフルトに技術者を配置し、迅速な対応ができるように取り組んでまいりました。

新製品開発につきましては、パワーモジュール型高効率DC-DCコンバータ「DBSシリーズ」・「CESシリーズ」及びノイズフィルタ事業の新製品として、「NBシリーズ」・「TAC/TBCシリーズ」をそれぞれ開発・販売開始いたしました。また、DC48V分散電源システム電源用フロントエンド電源「SCシリーズ」や汎用立て型DC-DCコンバータ「SUTシリーズ」の開発を進めてまいりました。また、業界に先駆けてデジタルアシスト電源技術の開発に成功し、より一層、お客様の期待に応えていく所存でございます。

生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の徹底解析・低減に注力するとともに、環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、急激な市場の減速局面の影響を受け、受注が低迷したことにより売上高、経常利益ともに前連結会計年度に比べ減少いたしました。受注高は155億95百万円（前連結会計年度比33.0%減）、売上高は173億18百万円（同23.7%減）となりました。

海外売上高は、50億78百万円（同16.5%減）、海外売上高比率は29.3%となりました。

利益面におきましては、原材料費の低減、製造経費、販売費及び一般管理費の削減に最大限努めてまいりました。結果、経常利益27億32百万円（同52.2%減）、当期純利益16億19百万円（同51.6%減）となりました。

a. 事業部門別の業績は次のとおりであります。

(ユニット電源)

ユニット電源におきましては、世界的な景気減速局面を受け、半導体製造装置、FA関連機器向けなど設備関連市場全般が低迷し、売上高が前連結会計年度に比べて減少いたしました。

この結果、ユニット電源の売上高は、108億60百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

(オンボード電源)

オンボード電源におきましては、中国における国家的経済政策の好影響が出つつあるものの、携帯基地局などの通信・情報関連機器向けを中心に世界的不況の影響を受け、売上高が前連結会計年度に比べて減少いたしました。

この結果、オンボード電源の売上高は、63億7百万円（同15.5%減）となりました。

(ノイズフィルタ)

ノイズフィルタにつきましては、市場投入した製品バリエーションの拡充及び拡販の取組みにより、売上高が前連結会計年度に比べて増加いたしました。

この結果、ノイズフィルタの売上高は、1億50百万円（同4.8%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

世界的な景気減速局面を受け、企業収益の悪化や需要減少を背景とした設備投資減速で、半導体製造装置、自動車産業を核にしたF A 関連機器向けなど輸出型企業の市場全般が低迷・生産調整に入り、電源の国内需要減少要因となりました。

このような情勢の中、前年度から引き続いてディーラー販売力強化策、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりましたが、これらのマイナス要因を補うことができず国内売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は122億40百万円（前年同期比26.4%減）、営業利益は23億36百万円（同55.3%減）となりました。

(米国)

アメリカの需要は急激に下降しており、医療機器、アミューズメント業界を除く幅広い業種で受注が減少いたしました。

このような情勢の中で、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点課題として営業活動を展開してまいりました。また、ボストンにテクニカルセンターを設置し、ユーザー技術サポート体制の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は18億61百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は932千円（同99.3%減）となりました。

(ドイツ)

ヨーロッパでは、全般的に大きな需要の低下が見られ、特に通信機器、制御機器業界からの受注が減少いたしました。

このような情勢の中で、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とロンドン、ストックホルム、パリの各オフィスからの営業活動を活発化させ、ディーラーへのサポートを充実するとともに、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。また、フランクフルトにテクニカルセンターを設置し、ユーザー技術サポート体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は9億55百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は14百万円（同75.2%減）となりました。

(香港)

中国、インドでは世界的金融危機の影響を受けつつも、引き続き需要は底固く、特に中国では通信機器向けの取引が著しく増大いたしました。

このような情勢の中で、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部への拡販推進と、インドにおいては、バンガロールオフィスから営業活動を展開し、特に新製品「DBS700」、「CBS350/450シリーズ」を中心としたDC/DCコンバータの拡販に努めてまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は22億60百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は74百万円（同35.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が26億89百万円（前年同期比52.9%減）に加え、売上債権の減少、減価償却費、投資有価証券の償還等の収入要因がありました。法人税等の支払額20億29百万円（同28.8%減）や投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等の支出要因があったことから、当連結会計年度末の資金は前連結会計年度に比べ10億59百万円増加し、53億46百万円（24.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億57百万円（同35.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億89百万円に加え、売上債権の減少31億67百万円、減価償却費10億54百万円（同21.1%増）を計上した一方で、法人税等の支払額20億29百万円があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億47百万円（同18.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出32億21百万円（同21.5%減）と生産設備の増強・更新や新製品開発に伴う金型製作等の有形固定資産の取得による支出6億6百万円（同36.9%減）があった一方で、投資有価証券の償還による収入12億円（同50.0%増）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億65百万円（同65.8%減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出1億30百万円（同93.3%減）および配当金の支払額9億34百万円（同20.6%減）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	前年同期比(%)
ユニット電源(千円)	10,441,751	30.7
オンボード電源(千円)	6,135,562	19.2
ノイズフィルタ(千円)	150,236	4.7
合計(千円)	16,727,550	26.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ユニット電源	10,043,232	33.9	630,143	53.2
オンボード電源	5,408,465	31.9	337,424	74.8
ノイズフィルタ	144,112	5.2	8,241	42.4
合計	15,595,811	33.0	975,809	63.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	前年同期比(%)
ユニット電源(千円)	10,860,986	28.1
オンボード電源(千円)	6,307,269	15.5
ノイズフィルタ(千円)	150,349	4.8
合計(千円)	17,318,605	23.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	3,612,181	15.9	3,007,524	17.4

3【対処すべき課題】

経済環境としては、企業収益の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷から景気は減速基調で推移するものと考えられます。

当社が属するスイッチング電源市場も、設備投資抑制や生産調整により、国内外ともに需要が落ち込み、価格競争も一段と激しさを増すものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくTQM（総合的品質管理）の取り組みを継続して進めるとともに、新製品の市場投入を加速させ、原材料費の低減、製造経費・販売費及び一般管理費の更なる削減を図り、利益確保に努めてまいります。

当社は、平成20年度から第5次中期経営方針をスタートさせ、ビジョンとしては「標準電源メーカー『世界トップ2』入り」を目指しております。当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、前3年間TQM指導会で培った新しい技術とマネジメントの発揮により、市場不良率の「シングルPPM」を達成するとともに、新製品開発の倍増、組立工数の効率化向上の実現を果たすべく、次の主要課題を掲げております。

一桁違いの品質保証技術、マネジメントの創出

新しい技術、マネジメントにより、市場不良率の「シングルPPM」を達成する。

海外販売の拡大

海外拠点での技術サービスの充実、新製品開発及び製品組立の生産性の倍増により海外販売を拡大していく。

上司、部下、同僚とのコミュニケーションづくり

多面的なコミュニケーションを通じて明るく、健康で、働きがいのある職場を作り出す。

また、地球環境保全に関する要請が高まる中、当社グループは更なる環境対応の仕組みを徹底させ、欧州でのRoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令）やREACH（欧州化学物質規制）への対応を継続して推進するとともに、二酸化炭素排出量削減に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあり、社団法人電子情報技術産業協会の調査（「スイッチング電源の現状と動向2007」）によると、平成18年度におけるスイッチング電源市場全体に占める「標準品」の比率は約2割と見込んでおります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しており、連結売上高の99.6%を「標準品」が占めております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。平成21年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の17.4%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

（2）民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、FA・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクス分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、平成21年5月期において海外売上高が連結売上高の29.3%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格(ISO9001)の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格(ISO14001)の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当し、研究部では電源の基礎研究・生産設備の研究開発、新事業の研究を担当しております。

研究開発スタッフはグループ全体で186名にのぼり、これは総従業員数の約41%に当たります。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は95百万円であります。

当連結会計年度における事業部門別の新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

(ユニット電源)

ユニット電源の開発におきましては、半導体製造装置や通信設備装置向けに、DC 48V分散電源システム用フロントエンド電源「SCシリーズ」を開発いたしました。また、全社目標である『ダントツ品質であるシングルPPM』を目指し、部品不良の徹底解析と対策を行うと共に、不良を出さない製品開発と開発機種数の増加を狙いとした開発プロセスの革新活動を推進し、小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFAシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

(オンボード電源)

オンボード電源におきましては、マイコンを始めて搭載した新製品であるパワーモジュール型高効率DC-DCコンバータ「DBS700シリーズ」や「CESシリーズtype-P」、省床面積・軽量の立型DC-DCコンバータ「SUTシリーズ」を開発し、市場投入いたしました。また、ユニット電源開発と同様、開発プロセスの革新活動を推進し、高電圧直流給電用パワーモジュール「DHSシリーズ」、超小型・高効率絶縁型DC-DCコンバータ「CQHSシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

さらに、業界に先駆けてデジタルアシスト制御電源技術の開発に成功し、より一層、お客様の期待に応えるべく新製品開発に取り組んでまいります。

(ノイズフィルタ)

ノイズフィルタにおきましては、三相交流入力用大電流高減衰ノイズフィルタ「TAC/TBCシリーズ」を開発し、製品のバリエーション拡大を図ることができました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

投資の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できない判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

年金給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は総合設立型厚生年金基金にも加入しており、当社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、当社分相当額の年金資産積立状況を算出しております。

期待運用収益率と実際の結果と異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 損益の分析

売上高

「1. 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高は、前連結会計年度比23.7%減少しましたが、減価償却費及び労務費等の固定費が増加したこともあり、売上原価は同比14.3%減に止まり、さらに急激な円高の進行による為替要因を主とした販売価格の低下により売上高原価率は同比7.7ポイント高くなりました。

また、販売費及び一般管理費は同比9.1%減に止まり、売上高販売費及び一般管理費比率は同比2.5ポイント高くなりました。

営業外損益

前連結会計年度に比べ、為替差損が1億12百万円減少したことにより営業外損益は同比1億11百万円増加しました。

特別損益

前連結会計年度に比べ投資有価証券の売却益が3百万円減少、貸倒引当金戻入益4百万円減少に加え、固定資産除却損7百万円増加、減損損失24百万円増加等により、特別損益は同比39百万円減少しました。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ51.6%減の16億19百万円となりました。

(3) バランスシートの分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ15億49百万円（4.6%）減少し、319億99百万円となりました。

流動資産では、有価証券が前連結会計年度末比25億61百万円（68.2%）増加しましたが、売上債権が32億31百万円（44.4%）減少、たな卸資産が5億66百万円（33.3%）減少しました。固定資産では、機械装置及び運搬具が3億38百万円（20.8%）減少、投資有価証券が6億55百万円（5.1%）増加しました。この結果、流動資産は前連結会計年度末比17億98百万円（11.8%）減少、固定資産は2億48百万円（1.4%）増加しました。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度に比べ17億84百万円（47.6%）減少しました。これは、買掛金が5億99百万円（56.9%）、未払金が2億4百万円（57.1%）並びに、未払法人税等が前年度末比9億12百万円（98.5%）それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前年度末比2億34百万円（0.8%）増加しました。剰余金の配当がありました。当期純利益により、株主資本は前連結会計年度末比5億54百万円（1.9%）増加しました。また、株価の低下や円高等の影響による評価・換算差額等合計が3億20百万円減少しました。その結果、1株当たり純資産は773円46銭、自己資本比率は93.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比10億59百万円（24.7%）増加しました。営業活動により得られた資金が48億57百万円（前連結会計年度比35.0%増）、投資活動の結果使用した資金は26億47百万円（同18.6%減）、財務活動の結果使用した資金は10億65百万円（同65.8%減）によるものであります。

詳細につきましては「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発に伴う金型製作を中心に4億73百万円の設備投資を実施いたしました。この内訳は、次のとおりであります。

事業部門	設備投資の内容	金額（千円）
ユニット電源	増産・合理化のための生産設備の増強	24,590
	新製品開発に伴う金型製作	88,735
オンボード電源	増産・合理化のための生産設備の増強	124,535
	新製品開発に伴う金型製作	70,029
ノイズフィルタ	生産設備の設置	12,868
	新製品開発に伴う金型製作	100,476
共通	開発用試験装置及び工具器具類	19,166
	車両及び事務機器、情報処理設備類	33,327
	計	473,728

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場 (富山県富山市)	オンボード電源	オンボード電源生産設備	612,708	705,036	19,293.75	814,145	273,215	2,405,106	272 (19)
	共通	開発用設備 事務用機器							
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	ユニット電源	ユニット電源生産設備	748,075	136,202	[865.00]	[4,043]	61,427	[4,043] 1,218,922	81 (28)
	ノイズフィルタ	ノイズフィルタ生産設備			48,774.50	273,216			
	共通	情報処理設備							
川崎営業所 (川崎市川崎区)	共通	営業用車両 事務用機器	34	1,225			184	1,444	10
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	共通	営業用車両 事務用機器	8	964			183	1,155	5
立川営業所 (東京都立川市)	共通	営業用車両 事務用機器		1,298			33	1,332	7
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	共通	営業用車両 事務用機器		2,125			64	2,190	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	営業用車両 事務用機器	60	1,052			200	1,313	10
京都営業所 (京都市下京区)	共通	営業用車両 事務用機器		368			85	454	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	共通	営業用車両 事務用機器	46	676			343	1,067	7
関係会社賃貸施設 (富山県高岡市)	共通	工場用用地			[1,290.74] 1,290.74	[74,162] 74,162		[74,162] 74,162	
その他貸与設備	ユニット電源	ユニット電源生産設備		[292,376] 292,376			[41,517] 41,517	[333,894] 333,894	
	オンボード電源	オンボード電源生産設備		[129,811] 129,811			[3,307] 3,307	[133,118] 133,118	
	共通	部品製造設備 測定機器類		[2,127] 2,127			[2,668] 2,668	[4,796] 4,796	

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 なお、外部への出向者は含めず、関係会社への出向者は出向先の各関係会社の従業員数に記載しております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であります。また、年間リース料は、705千円であります。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。
 なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。なお「関係会社賃貸施設」は、国内子会社であるエルコー高岡㈱への工場用地の貸与であります。また、立山工場の土地の一部は国内子会社であるトランサーブ㈱へ貸与しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
トランスーブ㈱ (富山県中新川郡立山 町)	共通	トランス製 造設備	11,925	2,649			2,287	16,861	2 [2] (16)
大洋電子工業㈱ (富山県富山市)	ユニット 電源	ユニット電 源生産設備	29,524	4,948	1,503.19	31,438	368	66,280	2 [2] (39)
エルコー高岡㈱ (富山県高岡市)	ユニット 電源	ユニット電 源生産設備	28,024	220			19	28,265	[2] (26)

(注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者、() は臨時雇用者数の年間平均人員数であり、いずれも外数で記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業部門	主な設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU.S.A. INC. (米国カリフォルニア 州)	共通	営業用車両 事務用機器	888	1,286			14,243	16,417	17 [4]
コーセルヨーロッパ GmbH(ドイツフランク フルト)	共通	営業用車両 事務用機器		2,841			13,705	16,547	8 [3]
コーセルアジア LTD. (中国 香港)	共通	事務用機器	822				1,335	2,158	8 [1]

(注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月21日 (注)1	20,592,000	41,184,000	-	2,055,000	-	2,288,350
平成20年5月20日 (注)2	2,172,000	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	94	85	1	5,973	6,209	-
所有株式数 (単元)	-	54,012	936	14,829	57,944	4	262,265	389,990	13,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.85	0.24	3.80	14.86	0.00	67.25	100.00	-

(注)1. 自己株式185,593株は「個人その他」に1,855単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年5月20日現在の実保有株式数は184,593株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
買場 清	富山県富山市	4,311	11.05
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,025	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,184	3.04
みずほ信託退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.86
明石 英男	富山県富山市	902	2.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	849	2.18
森山 昭夫	富山県富山市	816	2.09
アールービーシー デクシ ア インベスター サービ シーズ トラスト, ロンド ン クライアント アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワービル21階)	716	1.84
計	-	20,461	52.45

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は642千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分231千株、投資信託設定分411千株となっております。

2. インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年5月20日付(報告義務発生日平成21年5月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュウ・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・ アベニュー645、12階	株式 2,359	6.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,814,500	388,145	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,145	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,500	-	184,500	0.47
計	-	184,500	-	184,500	0.47

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月18日～平成21年4月30日)	1,400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	178,600	128,340,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,221,400	871,659,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.2	87.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	87.2	87.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内訳】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	236,056
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	184,593	-	184,593	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年7月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら配当性向30%を目処に業績に連動した配当を行っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり8円を実施することを決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金12円と合わせて20円となり、当事業年度の配当性向は49.0%、純資産配当率は2.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月17日 取締役会決議	468,072	12
平成21年8月12日 定時株主総会決議	310,619	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年5月	第37期 平成18年5月	第38期 平成19年5月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月
最高(円)	3,460	5,620 2,570	2,500	2,160	1,238
最低(円)	2,275	2,745 2,430	1,810	964	640

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	772	740	822	848	799	874
最低(円)	640	713	730	750	750	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		飴 久晴	昭和17年3月2日生	昭和44年7月 当社エルコー(株)(現社名コーセル 株)設立、代表取締役社長就任 昭和55年4月 トランサーブ(株)代表取締役社長就 任 昭和61年8月 大洋電子工業(株)代表取締役社長就 任 平成2年4月 U.S.エルコーINC.(現社名コーセ ルU.S.A. INC.)代表取締役就任 平成3年5月 エルコー高岡(株)代表取締役社長就 任 平成14年8月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	5,921
代表取締役社 長		町野 利道	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 池田工機入社 昭和46年11月 当社入社 昭和60年2月 第二技術部長 昭和61年8月 取締役就任 平成元年8月 常務取締役就任 特殊電源部長兼研 究室長 平成8年5月 専務取締役就任 平成8年7月 国内営業部長 平成12年6月 国内営業部長兼海外営業部長 平成14年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	679
常務取締役	開発業務統括 兼研究部長	福村 恵一	昭和30年10月3日生	昭和53年4月 日本電装(株)入社(現社名 株)デン ソー) 昭和62年2月 当社入社 平成10年5月 ユニット生産部長 平成11年8月 取締役就任 平成11年11月 東京支店長 平成14年5月 営業部長 平成16年5月 東日本営業部長 平成18年5月 常務取締役就任、開発業務統括兼研 究部長(現任)	(注) 2	61
常務取締役	生産・資材統 括	谷川 正人	昭和31年8月8日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 アプリケーション開発部長 平成15年8月 取締役就任 平成16年6月 品質管理部長 平成20年5月 常務取締役就任(現任)、生産・資 材・情報システム統括 平成20年6月 生産・資材統括(現任) 大洋電子工業(株)代表取締役社長就 任(現任) エルコー高岡(株)代表取締役社長就 任(現任)	(注) 2	60
取締役相談役		買場 清	昭和16年8月17日生	昭和44年7月 当社エルコー(株)(現社名コーセル 株)設立、専務取締役就任 昭和46年3月 営業部長 昭和57年4月 品質管理部長 平成4年5月 代表取締役副社長就任 平成4年7月 エルコー高岡(株)代表取締役社長就 任 平成7年7月 大洋電子工業(株)代表取締役社長就 任 平成14年8月 取締役相談役就任(現任)	(注) 2	4,311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理・情報システム統括兼品質管理部長	玉生 豊	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年5月 技術部長 平成9年5月 開発部長 平成13年8月 取締役就任(現任) 平成16年5月 アプリケーション開発部長 平成17年5月 生産・資材・情報システム統括大洋電子工業㈱代表取締役社長就任 エルコー高岡㈱代表取締役社長就任 平成19年8月 生産・資材統括兼情報システム推進部長 平成20年6月 品質管理・情報システム統括兼品質管理部長(現任)	(注)2	83
取締役	海外営業部長	山影 隆	昭和33年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年6月 オンボード部長 平成7年1月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役社長就任 平成16年2月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役会長就任 平成16年5月 海外営業部長(現任) 平成17年8月 取締役就任(現任)	(注)2	83
取締役	国内営業統括兼東日本営業部長	奥村 保夫	昭和27年7月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年9月 大阪支店長 平成5年6月 営業部次長 平成7年5月 東京支店長 平成11年11月 大阪支店長 平成16年5月 西日本営業部長 平成18年5月 国内営業統括兼西日本営業部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成20年8月 国内営業統括兼東日本営業部長(現任)	(注)2	56
取締役	総務・経理統括兼経理部長	谷野 光彦	昭和30年11月27日生	平成6年1月 ㈱北陸銀行 小樽支店次長 平成8年7月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年8月 取締役就任、総務・経理統括兼経理部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		関 隆弘	昭和22年7月31日生	昭和61年5月 ㈱日立製作所 情報システム工場副参事 平成2年12月 当社入社 E D P室長(平成17年5月情報システム推進部に名称変更) 平成19年8月 当社常任監査役就任(現任)	(注)3	48
監査役		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和53年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 平成15年6月 ㈱廣貴堂監査役就任(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	平成3年6月 ㈱北陸銀行取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成10年7月 社団法人富山県銀行協会会長 平成14年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与(現任) 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長(現任) 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						11,309

(注)1 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年8月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年8月12日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの実施状況

当社は、TQM（総合的品質管理）による方針管理を実施し、「可視化」をキーワードに公正で透明な経営を目指しております。

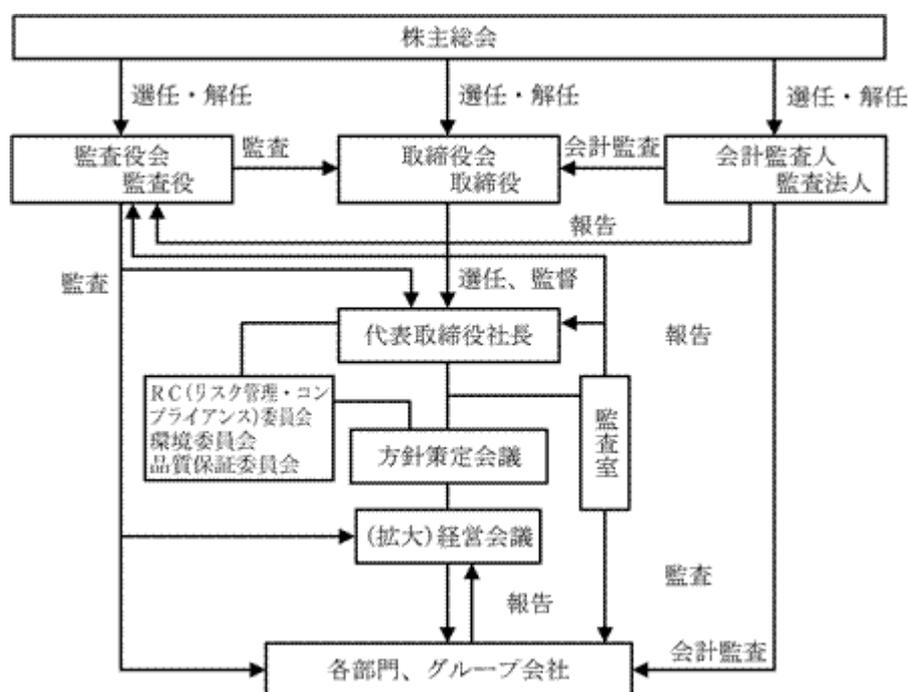
取締役会は、法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役会は、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名うち1名弁護士）で構成され、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社長直属の監査室（1名）を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し内部統制機能の充実に努めております。

会社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。

全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

コンプライアンスに関しては、各部門が機能別に対応している状況を整備し、法的倫理的な観点から「企業倫理規範・行動指針」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

c. 内部監査及び監査役会、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人監査と連携して効果的に実施されております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

山田雄一氏 あずさ監査法人
金田栄悟氏 あずさ監査法人
柴田純孝氏 あずさ監査法人
監査業務に関する補助者の構成
公認会計士 3名 その他 6名

d. 役員報酬

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下の通りであります。

取締役 10名 155百万円

監査役 4名 17百万円（うち社外監査役 3名 5百万円）

（注）1. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額23百万円（取締役9名21百万円、監査役4名2百万円）を含めております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

(3) 会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

これらの活動を通じて、株主、投資家、顧客、取引先並びに従業員の信頼と期待に応えうる高収益企業を作りあげていくとともに、経営情報の開示や透明性を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC. 及びコーセルアジアLTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）及び当事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,414	1,530,096
受取手形及び売掛金	7,277,260	4,045,828
有価証券	3,754,527	6,316,000
たな卸資産	1,698,162	-
商品及び製品	-	402,215
仕掛品	-	31,365
原材料及び貯蔵品	-	698,542
繰延税金資産	301,398	144,823
その他	155,577	259,551
貸倒引当金	4,851	12,481
流動資産合計	15,214,489	13,415,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,580,851	3,583,223
減価償却累計額	2,021,894	2,151,105
建物及び構築物(純額)	1,558,956	1,432,118
機械装置及び運搬具	4,653,778	4,637,805
減価償却累計額	3,030,393	3,352,591
機械装置及び運搬具(純額)	1,623,385	1,285,213
工具、器具及び備品	4,399,605	4,523,160
減価償却累計額	3,825,190	4,107,966
工具、器具及び備品(純額)	574,415	415,193
土地	1,192,963 ₁	1,192,963 ₁
建設仮勘定	11,453	508
有形固定資産合計	4,961,174	4,325,996
無形固定資産	42,094	55,252
投資その他の資産		
投資有価証券	12,934,886	13,590,419
繰延税金資産	248,202	469,368
その他	148,404 ₂	142,678 ₂
投資その他の資産合計	13,331,493	14,202,465
固定資産合計	18,334,761	18,583,714
資産合計	33,549,250	31,999,658

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,109	453,758
未払金	357,348	153,289
未払法人税等	926,931	14,208
賞与引当金	284,675	244,471
役員賞与引当金	17,660	-
その他	325,736	279,406
流動負債合計	2,965,461	1,145,134
固定負債		
退職給付引当金	361,789	376,214
役員退職慰労引当金	420,300	442,600
その他	4,865	3,904
固定負債合計	786,954	822,718
負債合計	3,752,415	1,967,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	25,471,815	26,155,366
自己株式	7,440	136,016
株主資本合計	29,807,725	30,362,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,863	103,564
為替換算調整勘定	123,753	227,329
評価・換算差額等合計	10,890	330,893
純資産合計	29,796,835	30,031,805
負債純資産合計	33,549,250	31,999,658

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	22,708,726	17,318,605
売上原価	3 14,108,375	1, 3 12,087,466
売上総利益	8,600,350	5,231,138
販売費及び一般管理費	2, 3 3,018,080	2, 3 2,744,741
営業利益	5,582,269	2,486,396
営業外収益		
受取利息	193,451	187,376
受取配当金	18,791	27,363
受取補償金	42,449	3,763
補償契約終結益	-	32,021
その他	22,989	19,662
営業外収益合計	277,681	270,187
営業外費用		
為替差損	133,993	21,496
支払利息	-	0
その他	8,871	2,192
営業外費用合計	142,865	23,689
経常利益	5,717,086	2,732,895
特別利益		
投資有価証券売却益	3,591	1
貸倒引当金戻入額	4,393	-
賞与引当金戻入額	274	-
役員賞与引当金戻入額	-	1,805
特別利益合計	8,258	1,806
特別損失		
固定資産売却損	4 1,503	4 1,493
固定資産除却損	5 10,317	5 17,664
投資有価証券評価損	-	1,828
減損損失	-	6 24,199
特別損失合計	11,821	45,186
税金等調整前当期純利益	5,713,523	2,689,515
法人税、住民税及び事業税	2,300,420	988,191
法人税等調整額	67,979	81,624
法人税等合計	2,368,400	1,069,816
当期純利益	3,345,122	1,619,698

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
前期末残高	2,288,522	2,288,350
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	165	-
当期変動額合計	172	-
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
前期末残高	26,124,533	25,471,815
当期変動額		
剰余金の配当	1,178,749	936,148
当期純利益	3,345,122	1,619,698
自己株式の消却	2,819,090	-
当期変動額合計	652,717	683,550
当期末残高	25,471,815	26,155,366
自己株式		
前期末残高	896,675	7,440
当期変動額		
自己株式の取得	1,930,068	128,576
自己株式の処分	47	-
自己株式の消却	2,819,256	-
当期変動額合計	889,235	128,576
当期末残高	7,440	136,016
株主資本合計		
前期末残高	29,571,380	29,807,725
当期変動額		
剰余金の配当	1,178,749	936,148
当期純利益	3,345,122	1,619,698
自己株式の取得	1,930,068	128,576
自己株式の処分	39	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	236,345	554,973
当期末残高	29,807,725	30,362,699

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,630	112,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,766	216,428
当期変動額合計	136,766	216,428
当期末残高	112,863	103,564
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,822	123,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,576	103,575
当期変動額合計	132,576	103,575
当期末残高	123,753	227,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,713,523	2,689,515
減価償却費	870,939	1,054,988
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,391	14,425
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,600	22,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,192	40,203
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,580	17,660
減損損失	-	24,199
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,497	8,187
受取利息及び受取配当金	212,242	214,740
支払利息	-	0
為替差損益（ は益）	128,275	84,345
投資有価証券売却損益（ は益）	3,591	1
有形固定資産売却損益（ は益）	1,503	1,493
有形固定資産除却損	10,317	17,664
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,828
売上債権の増減額（ は増加）	55,366	3,167,553
たな卸資産の増減額（ は増加）	382,542	535,827
仕入債務の増減額（ は減少）	237,651	597,384
その他	7,114	74,779
小計	6,255,706	6,677,560
利息及び配当金の受取額	195,383	209,551
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	2,851,597	2,029,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,599,493	4,857,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	4,104,199	3,221,764
投資有価証券の償還による収入	800,000	1,200,000
投資有価証券の売却による収入	1,003,560	16
有形固定資産の取得による支出	960,435	606,155
有形固定資産の売却による収入	8,452	796
その他	1,937	20,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,250,683	2,647,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,938,376	130,769
自己株式の売却による収入	39	-
配当金の支払額	1,177,218	934,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,115,555	1,065,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,810	86,101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,893,556	1,059,125
現金及び現金同等物の期首残高	7,180,545	4,286,989
現金及び現金同等物の期末残高	4,286,989	5,346,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 トランサーブ(株) 大洋電子工業(株) エルコー高岡(株) コーセルU.S.A. INC. (在外子会社) コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社) コーセルアジアLTD. (在外子会社) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 天津エルコー電子有限公司 (在外子会社) コーセル上海電子有限公司 (在外子会社) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社(天津エルコー電子有限公司、コーセル上海電子有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	コーセルU.S.A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD.は、4月30日現在の決算財務諸表で連結を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は32,735千円減少しており、又税金等調整前当期純利益は31,947千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,674千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を一部変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益は79,790千円減少しており、又税金等調整前当期純利益は79,614千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常利益は6,855千円、又税金等調整前当期純利益は5,922千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ699,827千円、47,059千円、951,275千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円	1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 土地 55,025千円
2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 53,369千円	2 非連結子会社に対する資産 投資その他の資産「その他」 53,369千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)								
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 769,030千円 賞与引当金繰入額 67,628 役員賞与引当金繰入額 17,660 退職給付費用 47,007 役員退職慰労引当金繰入額 23,100 減価償却費 61,946	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,187千円 給料 745,892 賞与引当金繰入額 57,035 退職給付費用 66,754 役員退職慰労引当金繰入額 23,500 減価償却費 53,433								
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,078千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95,894千円								
4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。								
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 868千円 機械装置及び運搬具 4,123 工具器具及び備品 5,325	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 434千円 機械装置及び運搬具 10,961 工具器具及び備品 6,268								
	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>ノイズフィルタ事業製造設備</td> <td>工具、器具及び備品(金型)</td> <td>24,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	富山県 富山市	ノイズフィルタ事業製造設備	工具、器具及び備品(金型)	24,199千円
場所	用途	種類	減損損失						
富山県 富山市	ノイズフィルタ事業製造設備	工具、器具及び備品(金型)	24,199千円						
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の損益区分を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け売上計画を変更したことに伴い、収益性の回復が遅れ、ノイズフィルタ事業部門における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,199千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.77%で割り引いて算定しております。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	41,184,000	-	2,172,000	39,012,000
合計	41,184,000	-	2,172,000	39,012,000
自己株式 普通株式	537,389	1,640,376	2,172,032	5,733
合計	537,389	1,640,376	2,172,032	5,733

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少2,172,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,640,376株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,640,000株、単元未満株式の買取による増加376株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少2,172,032株は、自己株式の消却による減少2,172,000株、単元未満株式の買増請求による減少32株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 定時株主総会	普通株式	609,699	15	平成19年5月20日	平成19年8月13日
平成19年12月17日 取締役会	普通株式	569,050	14	平成19年11月20日	平成20年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	468,075	利益剰余金	12	平成20年5月20日	平成20年8月13日

当連結会計年度（自平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,012,000	-	-	39,012,000
合計	39,012,000	-	-	39,012,000
自己株式				
普通株式	5,733	178,860	-	184,593
合計	5,733	178,860	-	184,593

(注) 普通株式の自己株式の増加178,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加178,600株、単元未満株式の買取による増加260株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	468,075	12	平成20年5月20日	平成20年8月13日
平成20年12月17日 取締役会	普通株式	468,072	12	平成20年11月20日	平成21年2月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月12日 定時株主総会	普通株式	310,619	利益剰余金	8	平成21年5月20日	平成21年8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月20日現在) 千円		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月20日現在) 千円	
現金及び預金勘定	2,032,414	現金及び預金勘定	1,530,096
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000
有価証券勘定のうちMMF	2,554,575	有価証券勘定のうちMMF・FFF	4,116,017
現金及び現金同等物	4,286,989	現金及び現金同等物	5,346,114

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月20日)			当連結会計年度(平成21年5月20日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,799,305	2,819,390	20,084	4,700,380	4,755,800	55,419
	(2)社債	2,499,658	2,515,570	15,911	6,299,605	6,357,180	57,574
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,298,964	5,334,960	35,995	10,999,986	11,112,980	112,993
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,400,987	2,386,840	14,147	100,000	100,000	-
	(2)社債	4,902,990	4,865,790	37,200	3,401,624	3,335,550	66,074
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,303,978	7,252,630	51,348	3,501,624	3,435,550	66,074
合計		12,602,942	12,587,590	15,352	14,501,610	14,548,530	46,919

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月20日)			当連結会計年度(平成21年5月20日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	603,155	853,941	250,786	225,363	252,429	27,066
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	40,019	64,841	24,822	20,305	21,609	1,303	
小計		643,174	918,783	275,608	245,668	274,039	28,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	432,179	365,018	67,160	909,928	744,495	165,432
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	122,317	103,234	19,082	142,105	105,397	36,707	
小計		554,496	468,252	86,243	1,052,033	849,892	202,140
合計		1,197,670	1,387,036	189,365	1,297,702	1,123,932	173,769

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,828千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年5月21日至平成20年5月20日)			当連結会計年度 (自平成20年5月21日至平成21年5月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,003,560	3,591	-	16	1	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月20日)	当連結会計年度(平成21年5月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000	100,000
(2) その他有価証券 MMF・FFF 非上場株式	2,554,575 44,860	4,116,017 64,860

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年5月20日)				当連結会計年度(平成21年5月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	599,955	4,600,338	-	-	899,986	3,800,393	100,000	-
(2) 社債	599,996	6,802,652	-	-	1,199,996	8,501,233	-	-
(3) その他	-	100,000	-	-	100,000	-	-	-
合計	1,199,952	11,502,990	-	-	2,199,983	12,301,626	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)及び当連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。 また、国内連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,008,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,126,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,455</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛け金拠出割合 8.90%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,060,353千円及び別途積立金2,941,808千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金16,654千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,139,876千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">745,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,349</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,789</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,728</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,243</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">36,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計(5) + (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,510</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(6)その他」に計上しております。</p>	年金資産の額	14,008,396千円	年金財政計算上の給付債務の額	12,126,941	差引額	1,881,455	(1) 退職給付債務	1,139,876千円	(2) 年金資産	745,526	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	394,349	(4) 未認識数理計算上の差異	32,599	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	361,789	(1) 勤務費用	151,689千円	(2) 利息費用	16,728	(3) 期待運用収益	8,545	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,628	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	132,243	(6) その他	36,267	計(5) + (6)	168,510	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,851,926千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,392,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,823</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛け金拠出割合 10.06%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高933,388千円及び別途積立金 392,565千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金9,859千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,192,205千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">791,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,263</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,945</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,319</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,800</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">37,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計(5) + (6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,910</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(6)その他」に計上しております。</p>	年金資産の額	12,851,926千円	年金財政計算上の給付債務の額	13,392,749	差引額	540,823	(1) 退職給付債務	1,192,205千円	(2) 年金資産	791,942	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	400,263	(4) 未認識数理計算上の差異	24,048	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	376,214	(1) 勤務費用	156,614千円	(2) 利息費用	17,945	(3) 期待運用収益	9,319	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,559	(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	197,800	(6) その他	37,110	計(5) + (6)	234,910
年金資産の額	14,008,396千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	12,126,941																																																												
差引額	1,881,455																																																												
(1) 退職給付債務	1,139,876千円																																																												
(2) 年金資産	745,526																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	394,349																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	32,599																																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	361,789																																																												
(1) 勤務費用	151,689千円																																																												
(2) 利息費用	16,728																																																												
(3) 期待運用収益	8,545																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,628																																																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	132,243																																																												
(6) その他	36,267																																																												
計(5) + (6)	168,510																																																												
年金資産の額	12,851,926千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	13,392,749																																																												
差引額	540,823																																																												
(1) 退職給付債務	1,192,205千円																																																												
(2) 年金資産	791,942																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	400,263																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	24,048																																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	376,214																																																												
(1) 勤務費用	156,614千円																																																												
(2) 利息費用	17,945																																																												
(3) 期待運用収益	9,319																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,559																																																												
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	197,800																																																												
(6) その他	37,110																																																												
計(5) + (6)	234,910																																																												

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 1.60%</p> <p>(3)期待運用収益率 1.25%</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(注)数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 1.80%</p> <p>(3)期待運用収益率 1.25%</p> <p>(4)数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(注)数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,183</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,567</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">59,498</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,318</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,089</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,442</td> </tr> <tr> <td>流動負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,398</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,309</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,844</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,170</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,249</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,473</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,368</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,202</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	115,183	未払事業税	69,567	たな卸資産の未実現利益	59,498	未払金	19,318	一括償却資産	17,089	未払費用	14,651	繰越欠損金	7,685	貸倒引当金	1,072	その他	6,529	繰延税金資産小計	310,597	評価性引当額	9,154	繰延税金資産合計	301,442	流動負債「繰延税金負債」		未収事業税	43	繰延税金負債合計	43	繰延税金資産純額	301,398	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	169,801	退職給付引当金	145,823	ソフトウェア償却超過額	68,309	その他有価証券評価差額金	34,844	投資有価証券評価損	14,170	一括償却資産	8,248	その他	51	繰延税金資産小計	441,249	評価性引当額	2,775	繰延税金資産合計	438,473	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	100,368	子会社留保利益に係る繰延税金負債	89,903	繰延税金負債合計	190,271	繰延税金資産純額	248,202	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,885</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,249</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,950</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,501</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,778</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,469</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,388</td> </tr> <tr> <td>流動負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,823</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,768</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,857</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,492</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,776</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,006</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,543</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">29,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,368</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	98,885	繰越欠損金	34,249	たな卸資産の未実現利益	21,950	未払費用	12,501	一括償却資産	11,778	未払金	5,106	貸倒引当金	1,173	その他	2,825	繰延税金資産小計	188,469	評価性引当額	38,081	繰延税金資産合計	150,388	流動負債「繰延税金負債」		未収事業税	5,564	繰延税金負債合計	5,564	繰延税金資産純額	144,823	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	178,810	退職給付引当金	151,768	その他有価証券評価差額金	81,667	ソフトウェア償却超過額	77,857	投資有価証券評価損	11,492	減損損失	9,776	一括償却資産	3,600	その他	33	繰延税金資産小計	515,006	評価性引当額	6,463	繰延税金資産合計	508,543	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	9,986	子会社留保利益に係る繰延税金負債	29,189	繰延税金負債合計	39,175	繰延税金資産純額	469,368
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																																																																				
賞与引当金	115,183																																																																																																																																				
未払事業税	69,567																																																																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	59,498																																																																																																																																				
未払金	19,318																																																																																																																																				
一括償却資産	17,089																																																																																																																																				
未払費用	14,651																																																																																																																																				
繰越欠損金	7,685																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,072																																																																																																																																				
その他	6,529																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	310,597																																																																																																																																				
評価性引当額	9,154																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	301,442																																																																																																																																				
流動負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
未収事業税	43																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	43																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	301,398																																																																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金	169,801																																																																																																																																				
退職給付引当金	145,823																																																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	68,309																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,844																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	14,170																																																																																																																																				
一括償却資産	8,248																																																																																																																																				
その他	51																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	441,249																																																																																																																																				
評価性引当額	2,775																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	438,473																																																																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	100,368																																																																																																																																				
子会社留保利益に係る繰延税金負債	89,903																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	190,271																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	248,202																																																																																																																																				
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																																																																				
賞与引当金	98,885																																																																																																																																				
繰越欠損金	34,249																																																																																																																																				
たな卸資産の未実現利益	21,950																																																																																																																																				
未払費用	12,501																																																																																																																																				
一括償却資産	11,778																																																																																																																																				
未払金	5,106																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,173																																																																																																																																				
その他	2,825																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	188,469																																																																																																																																				
評価性引当額	38,081																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	150,388																																																																																																																																				
流動負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
未収事業税	5,564																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,564																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	144,823																																																																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金	178,810																																																																																																																																				
退職給付引当金	151,768																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	81,667																																																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	77,857																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,492																																																																																																																																				
減損損失	9,776																																																																																																																																				
一括償却資産	3,600																																																																																																																																				
その他	33																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	515,006																																																																																																																																				
評価性引当額	6,463																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	508,543																																																																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,986																																																																																																																																				
子会社留保利益に係る繰延税金負債	29,189																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	39,175																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	469,368																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,630,086	2,628,768	1,255,417	2,194,453	22,708,726	-	22,708,726
(2)セグメント間の内部売上高	4,916,450	-	-	-	4,916,450	(4,916,450)	-
計	21,546,536	2,628,768	1,255,417	2,194,453	27,625,176	(4,916,450)	22,708,726
営業費用	16,315,780	2,494,154	1,196,073	2,079,170	22,085,178	(4,958,722)	17,126,456
営業利益	5,230,756	134,614	59,343	115,283	5,539,997	42,272	5,582,269
資産	32,271,360	1,164,721	537,705	1,139,774	35,113,562	(1,564,311)	33,549,250

(注) 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は、32,735千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,240,385	1,861,505	955,856	2,260,858	17,318,605	-	17,318,605
(2)セグメント間の内部売上高	4,012,843	-	-	-	4,012,843	(4,012,843)	-
計	16,253,228	1,861,505	955,856	2,260,858	21,331,449	(4,012,843)	17,318,605
営業費用	13,917,088	1,860,573	941,162	2,186,086	18,904,911	(4,072,702)	14,832,208
営業利益	2,336,139	932	14,694	74,771	2,426,537	59,858	2,486,396
資産	30,795,573	820,535	365,458	794,050	32,775,617	(775,958)	31,999,658

(注) 1. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で当連結会計年度の営業利益が6,674千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の営業利益への影響はございません。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で当連結会計年度の営業利益が79,790千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	2,628,768	1,255,417	2,194,453	6,078,640
連結売上高（千円）				22,708,726
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	5.5	9.7	26.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、カナダ
 （2）ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
 （3）アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,861,505	955,856	2,260,858	5,078,220
連結売上高（千円）				17,318,605
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	5.5	13.1	29.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、カナダ
 （2）ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
 （3）アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）及び当連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）		当連結会計年度 （自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）	
1株当たり純資産額	763円89銭	1株当たり純資産額	773円46銭
1株当たり当期純利益	83円03銭	1株当たり当期純利益	41円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）	当連結会計年度 （自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）
当期純利益（千円）	3,345,122	1,619,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,345,122	1,619,698
期中平均株式数（株）	40,284,836	38,939,361

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月21日 至平成20年8月20日	第2四半期 自平成20年8月21日 至平成20年11月20日	第3四半期 自平成20年11月21日 至平成21年2月20日	第4四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日
売上高(千円)	5,698,956	5,236,668	3,508,738	2,874,242
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千 円)	1,340,888	1,027,786	334,991	14,151
四半期純利益金額 (千円)	756,300	600,242	189,588	73,566
1株当たり四半期純利益金 額(円)	19.38	15.38	4.87	1.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,717	434,827
受取手形	3,144,445	1,526,950
売掛金	2 4,666,173	2 2,679,148
有価証券	3,754,527	6,316,000
製品	361,823	-
商品及び製品	-	195,023
仕掛品	36,558	25,551
原材料	830,617	-
貯蔵品	50,707	-
原材料及び貯蔵品	-	641,893
繰延税金資産	226,044	119,663
その他	2 169,304	2 189,740
貸倒引当金	1,000	1,500
流動資産合計	13,767,919	12,127,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,093,566	3,095,153
減価償却累計額	1,690,498	1,797,191
建物（純額）	1,403,067	1,297,961
構築物	224,104	224,104
減価償却累計額	145,842	161,132
構築物（純額）	78,261	62,972
機械及び装置	4,537,525	4,526,713
減価償却累計額	2,948,625	3,263,898
機械及び装置（純額）	1,588,899	1,262,814
車両運搬具	58,631	58,813
減価償却累計額	43,509	48,361
車両運搬具（純額）	15,122	10,451
工具、器具及び備品	4,319,271	4,419,434
減価償却累計額	3,759,297	4,036,200
工具、器具及び備品（純額）	559,974	383,233
土地	1 1,161,524	1 1,161,524
建設仮勘定	11,453	508
有形固定資産合計	4,818,302	4,179,466
無形固定資産	5,417	28,140
投資その他の資産		
投資有価証券	12,934,566	13,590,126
関係会社株式	197,740	197,740
関係会社出資金	41,401	41,401
関係会社長期貸付金	34,500	70,000
繰延税金資産	333,701	498,557
その他	81,913	77,469
投資その他の資産合計	13,623,823	14,475,295
固定資産合計	18,447,543	18,682,901
資産合計	32,215,463	30,810,202

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,086,099	2 465,870
未払金	2 336,104	2 142,030
未払費用	226,947	211,540
未払法人税等	868,156	-
賞与引当金	271,262	235,281
役員賞与引当金	17,660	-
その他	6,471	6,380
流動負債合計	2,812,702	1,061,102
固定負債		
退職給付引当金	343,478	359,954
役員退職慰労引当金	420,300	442,600
固定負債合計	763,778	802,554
負債合計	3,576,480	1,863,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	1,445,383	2,097,934
利益剰余金合計	24,190,122	24,842,673
自己株式	7,440	136,016
株主資本合計	28,526,032	29,050,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,950	103,461
評価・換算差額等合計	112,950	103,461
純資産合計	28,638,983	28,946,544
負債純資産合計	32,215,463	30,810,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	1 21,546,536	1 16,253,228
売上原価		
製品期首たな卸高	278,744	361,823
当期製品製造原価	5 14,250,720	5 11,669,268
合計	14,529,464	12,031,091
製品期末たな卸高	361,823	195,023
製品売上原価	14,167,640	2 11,836,067
売上総利益	7,378,895	4,417,160
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,431	10,178
荷造運搬費	257,995	214,061
広告宣伝費	76,287	48,633
貸倒引当金繰入額	-	500
役員報酬	152,664	150,062
給料	449,830	466,901
賞与	98,519	84,974
賞与引当金繰入額	67,628	57,035
役員賞与引当金繰入額	17,660	-
退職給付費用	40,195	60,888
役員退職慰労引当金繰入額	23,100	23,500
福利厚生費	81,709	87,460
交際費	22,189	15,688
旅費及び交通費	97,761	86,708
通信費	23,153	20,089
光熱費	10,033	10,085
消耗品費	15,059	13,094
租税公課	77,075	40,159
減価償却費	52,033	41,239
修繕費	7,991	7,409
保険料	2,804	3,553
研究開発費	5 113,193	5 93,294
不動産賃借料	67,588	69,555
支払手数料	165,705	177,202
雑費	288,856	295,768
販売費及び一般管理費合計	2,226,468	2,078,042
営業利益	5,152,426	2,339,118

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
営業外収益		
受取利息	2,731	2,078
有価証券利息	156,051	170,001
受取配当金	¹ 175,009	¹ 144,927
経営指導料	¹ 75,707	¹ 60,499
受取補償金	42,522	3,787
その他	21,393	47,798
営業外収益合計	473,416	429,093
営業外費用		
為替差損	110,439	77,645
自己株式取得費用	8,308	2,192
営業外費用合計	118,748	79,837
経常利益	5,507,095	2,688,375
特別利益		
投資有価証券売却益	3,591	1
貸倒引当金戻入額	4,000	-
役員賞与引当金戻入額	-	1,805
特別利益合計	7,591	1,806
特別損失		
固定資産売却損	³ 985	-
固定資産除却損	⁴ 9,950	⁴ 17,234
投資有価証券評価損	-	1,828
減損損失	-	⁶ 24,199
特別損失合計	10,935	43,262
税引前当期純利益	5,503,750	2,646,918
法人税、住民税及び事業税	2,170,000	970,000
法人税等調整額	55,423	88,219
法人税等合計	2,225,423	1,058,219
当期純利益	3,278,327	1,588,698

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		当事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,995,502	63.1	6,816,191	58.5
労務費		2,091,561	14.7	2,120,380	18.2
(うち賞与引当金繰入額)		(195,933)		(173,149)	
経費		3,174,779	22.2	2,721,689	23.3
(うち外注加工費)		(1,602,090)		(1,183,835)	
(うち減価償却費)		(797,378)		(985,395)	
当期総製造費用		14,261,843	100.0	11,658,261	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,435		36,558	
合計		14,287,278		11,694,819	
期末仕掛品たな卸高		36,558		25,551	
当期製品製造原価		14,250,720		11,669,268	

(注)

前事業年度	当事業年度
・原価計算の方法 予定原価に基づく、部門別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法に定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	・原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,350	2,288,350
その他資本剰余金		
前期末残高	172	-
当期変動額		
自己株式の処分	7	-
自己株式の消却	165	-
当期変動額合計	172	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,738	334,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,710,000	22,410,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	-
当期変動額合計	2,700,000	-
当期末残高	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,864,896	1,445,383
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	-
剰余金の配当	1,178,749	936,148
当期純利益	3,278,327	1,588,698
自己株式の消却	2,819,090	-
当期変動額合計	3,419,512	652,550
当期末残高	1,445,383	2,097,934

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
自己株式		
前期末残高	896,675	7,440
当期変動額		
自己株式の取得	1,930,068	128,576
自己株式の処分	47	-
自己株式の消却	2,819,256	-
当期変動額合計	889,235	128,576
当期末残高	7,440	136,016
株主資本合計		
前期末残高	28,356,482	28,526,032
当期変動額		
剰余金の配当	1,178,749	936,148
当期純利益	3,278,327	1,588,698
自己株式の取得	1,930,068	128,576
自己株式の処分	39	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	169,549	523,973
当期末残高	28,526,032	29,050,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,688	112,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,737	216,412
当期変動額合計	136,737	216,412
当期末残高	112,950	103,461

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入法による原価法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。 貯蔵品 最終仕入法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ6,674千円 減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3~50年 機械及び装置 6~17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は 31,989千円減少しており、又税引 前当期純利益は31,233千円減少 しております。 無形固定資産 ……定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社は、当事業年度から機械装置 の耐用年数を一部変更して おります。 これは、平成20年度の税制改正 を契機に、設備の使用実態と耐 久性を勘案し耐用年数を見直 したことによるものであり ます。 これにより営業利益、経常利益 は79,129千円減少しており、 又税引前当期純利益は78,953 千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利 用可能期間に基づく定額法、 それ以外の無形固定資産につ いては、定額法を採用して おります。

項目	前事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。 役員に支給する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 (土地) 55,025千円	1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳 (土地) 55,025千円
2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 1,387,311千円	売掛金 724,791千円
流動資産「その他」 53,522	流動資産「その他」 18,719
買掛金 56,380	買掛金 24,118
未払金 174	未払金 29

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)											
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。											
関係会社への売上高 4,916,450千円	関係会社への売上高 4,012,843千円											
関係会社からの受取配当金 156,223	関係会社からの受取配当金 117,569											
関係会社からの経営指導料 75,707	関係会社からの経営指導料 60,499											
	6,674千円											
3 固定資産売却損の内訳は、車両及び運搬具の売却によるものであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。											
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	建物 325千円											
建物 836千円	機械及び装置 10,926											
機械及び装置 3,784	車両及び運搬具 34											
車両及び運搬具 287	工具器具及び備品 5,947											
工具器具及び備品 5,042	計 17,234											
計 9,950	5 研究開発費の総額											
5 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に											
一般管理費及び当期製造費用に	含まれる研究開発費 95,894千円											
含まれる研究開発費 116,078千円	6 減損損失											
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>ノイズフィルタ</td> <td>工具、器具及び</td> <td rowspan="2">24,199千円</td> </tr> <tr> <td>富山市</td> <td>事業製造設備</td> <td>備品(金型)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	富山県	ノイズフィルタ	工具、器具及び	24,199千円	富山市	事業製造設備	備品(金型)
場所	用途	種類	減損損失									
富山県	ノイズフィルタ	工具、器具及び	24,199千円									
富山市	事業製造設備	備品(金型)										
	当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の損益区分を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。											
	当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け売上計画を変更したことに伴い、収益性の回復が遅れ、ノイズフィルタ事業部門における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,199千円として特別損失に計上しました。											
	なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.77%で割引いて算定しております。											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	537,389	1,640,376	2,172,032	5,733
合計	537,389	1,640,376	2,172,032	5,733

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,640,376株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,640,000株、単元未満株式の買取による増加376株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,172,032株は、自己株式の消却による減少2,172,000株、単元未満株式の買増請求による減少32株であります。

当事業年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,733	178,860	-	184,593
合計	5,733	178,860	-	184,593

(注) 普通株式の自己株式の増加178,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加178,600株、単元未満株式の買取による増加260株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)及び当事業年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,394</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">19,318</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,089</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,044</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">169,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">138,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,309</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,782</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,154</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,069</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,701</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	109,589	未払事業税	65,394	未払金	19,318	一括償却資産	17,089	未払費用	14,651	繰延税金資産合計	226,044	固定資産「繰延税金資産」		役員退職給与引当金	169,801	退職給付引当金	138,765	ソフトウェア償却超過額	68,309	その他有価証券評価差額金	34,782	投資有価証券評価損	14,154	一括償却資産	8,205	その他	51	繰延税金資産合計	434,069	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	100,368	繰延税金資産純額	333,701	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「繰延税金資産」</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95,053</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,501</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,778</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産「繰延税金資産」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">178,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,421</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,857</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,477</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,776</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,543</td> </tr> <tr> <td>固定負債「繰延税金負債」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,557</td> </tr> </table>	流動資産「繰延税金資産」	千円	賞与引当金	95,053	未払費用	12,501	一括償却資産	11,778	未払金	5,106	貸倒引当金	606	繰延税金資産合計	125,045	流動負債「繰延税金負債」		未収事業税	5,381	繰延税金資産純額	119,663	固定資産「繰延税金資産」		役員退職慰労引当金	178,810	退職給付引当金	145,421	その他有価証券評価差額金	81,593	ソフトウェア償却超過額	77,857	投資有価証券評価損	11,477	減損損失	9,776	一括償却資産	3,572	その他	33	繰延税金資産合計	508,543	固定負債「繰延税金負債」		その他有価証券評価差額金	9,986	繰延税金資産純額	498,557
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																				
賞与引当金	109,589																																																																																				
未払事業税	65,394																																																																																				
未払金	19,318																																																																																				
一括償却資産	17,089																																																																																				
未払費用	14,651																																																																																				
繰延税金資産合計	226,044																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																					
役員退職給与引当金	169,801																																																																																				
退職給付引当金	138,765																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	68,309																																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,782																																																																																				
投資有価証券評価損	14,154																																																																																				
一括償却資産	8,205																																																																																				
その他	51																																																																																				
繰延税金資産合計	434,069																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																					
その他有価証券評価差額金	100,368																																																																																				
繰延税金資産純額	333,701																																																																																				
流動資産「繰延税金資産」	千円																																																																																				
賞与引当金	95,053																																																																																				
未払費用	12,501																																																																																				
一括償却資産	11,778																																																																																				
未払金	5,106																																																																																				
貸倒引当金	606																																																																																				
繰延税金資産合計	125,045																																																																																				
流動負債「繰延税金負債」																																																																																					
未収事業税	5,381																																																																																				
繰延税金資産純額	119,663																																																																																				
固定資産「繰延税金資産」																																																																																					
役員退職慰労引当金	178,810																																																																																				
退職給付引当金	145,421																																																																																				
その他有価証券評価差額金	81,593																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	77,857																																																																																				
投資有価証券評価損	11,477																																																																																				
減損損失	9,776																																																																																				
一括償却資産	3,572																																																																																				
その他	33																																																																																				
繰延税金資産合計	508,543																																																																																				
固定負債「繰延税金負債」																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9,986																																																																																				
繰延税金資産純額	498,557																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	
1株当たり純資産額	734円21銭	1株当たり純資産額	745円51銭
1株当たり当期純利益	81円37銭	1株当たり当期純利益	40円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
当期純利益(千円)	3,278,327	1,588,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,278,327	1,588,698
期中平均株式数(株)	40,284,836	38,939,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)リョーサン (株)ほくほくフィナンシャルグループ 北陸電気工業(株) 日置電機(株) (株)アルビス スズデン(株) 朝日印刷(株) (株)富山銀行 (株)大和証券グループ本社 とやま医療健康システム(株) その他12銘柄
		計	3,382,763	1,061,492

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証 券	満期保 有目的 の債券	明治乳業(株)第4回無担保社債 ユーロ円建CMSフロート債 第9回独立行政法人福祉医療機構債券 第19回東京都損失補償東京都住宅供給公社債券 第一生命第2回基金流動化特定目的会社第1回A号特定社債 第1回日本学生支援機構債券 明治製菓(株)第2回無担保社債 三井住友海上火災保険(株)第2回無担保社債 (株)三菱東京ファイナンシャル・グループ第4回無担保社債 第95回住宅金融公庫財形住宅債券 第22回雇用・能力開発債券 住友化学(株)第31回無担保社債 森永乳業(株)第6回無担保社債 京浜急行電鉄(株)26回無担保社債 住友電装(株)第17回無担保社債 (株)ホンダファイナンス第5回無担保社債 北陸電力(株)第276回一般担保付社債 第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 第14回国際協力銀行債券

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		東北電力(株)第426回社債	100,000	99,998
第1回都市再生債券	100,000	99,998		
川崎市平成17年度第1号5年公債	100,000	99,991		
	小計	2,200,000	2,199,983	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第64回5年利付国債	500,000	499,298
		第51回5年利付国債	300,000	300,383
		第68回5年利付国債	200,000	200,925
		第70回5年利付国債	200,000	200,732
		住友金属工業(株)第53回無担保社債	200,000	200,000
		日本郵船(株)第26回無担保社債	200,000	200,000
		アフラック・インコーポレーテッド第5回円貨社債	200,000	200,000
		新日本製鐵(株)第60回無担保社債	200,000	200,000
		九州電力(株)第403回社債	200,000	200,000
		旭硝子(株)第11回無担保社債	200,000	200,000
		T D K(株)第3回無担保社債	200,000	200,000
		第4回日本たばこ産業(株)社債	200,000	199,987
		野村ホールディングス(株)第7回無担保社債	200,000	199,987
		第7回名古屋市5年公募公債	200,000	199,975
		N T Tファイナンス(株)第31回無担保社債	200,000	199,970
		第53回5年利付国債	200,000	199,970
		キリンホールディングス(株)第1回無担保社債	200,000	199,955
		関西電力(株)第457回社債	200,000	199,948
		トヨタ自動車(株)第7回無担保社債	200,000	199,924
		三菱商事(株)第33回無担保変動利付社債	100,000	100,962
		三井物産(株)第29回無担保社債	100,000	100,850
		不二製油(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		アコム(株)第43回無担保社債	100,000	100,000
		日本ゼオン(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		三和シャッター工業(株)第2回無担保社債	100,000	100,000
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		セイコーエプソン(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		U F J ニコス(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		第36回日本精工(株)無担保社債	100,000	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第8回無担保社債	100,000	100,000
		中国電力(株)第342回社債	100,000	100,000
		(株)みずほコーポレート銀行第1回無担保社債	100,000	100,000
		中部電力(株)第452回社債	100,000	100,000
第13回豊田通商(株)無担保社債	100,000	100,000		
第13回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000	100,000		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	花王(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		アサヒビール(株)第28回無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJリース(株)第5回無担保社債	100,000	100,000
		第25回日本政策投資銀行債券	100,000	100,000
		第7回日本学生支援債券	100,000	100,000
		(株)みずほコーポレート銀行第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)大和証券グループ本社第9回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第86回無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJリース(株)第1回無担保社債	100,000	100,000
		セイコーエプソン(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		大陽日酸(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		日立キャピタル(株)第32回無担保社債	100,000	100,000
		シティーグループ・インク第21回円貨社債	100,000	100,000
		ブラザー工業(株)第4回無担保社債	100,000	100,000
		コナミ(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		日本生命2008基金特定目的会社第1回特定社債	100,000	100,000
		三菱レイヨン(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第95回無担保社債	100,000	100,000
		豊田合成(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		北陸電力(株)第294回社債	100,000	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第18回無担保社債	100,000	100,000
		日本電信電話(株)第57回電信電話債券	100,000	100,000
		三井倉庫(株)第6回無担保社債	100,000	100,000
		東邦瓦斯(株)第34回無担保社債	100,000	100,000
		中部電力(株)第487回社債	100,000	100,000
		(株)デンソー第5回無担保社債	100,000	100,000
		KDDI(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		東北電力(株)第447回社債	100,000	100,000
		アイシン精機(株)第8回無担保社債	100,000	100,000
		(株)リコー第7回無担保社債	100,000	100,000
		サントリー(株)第21回無担保社債	100,000	100,000
		東京急行電鉄(株)第65回無担保社債	100,000	100,000
		スタンレー電気(株)第3回無担保社債	100,000	100,000
		(株)神戸製鋼所第53回無担保社債	100,000	100,000
(株)日本政策投資銀行第4回無担保社債	100,000	100,000		
第193回しんきん中金債券	100,000	99,996		
第21回東京都公募公債	100,000	99,996		
神奈川県第21回5年公募公債	100,000	99,996		
トヨタファイナンス(株)第26回無担保社債	100,000	99,994		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	第1回住宅金融支援機構債券	100,000	99,994		
		ソニー(株)第15回無担保社債	100,000	99,994		
		(株)三井住友銀行第34回無担保社債	100,000	99,994		
		第24回国際協力銀行債券	100,000	99,992		
		第24回中小企業債券	100,000	99,991		
		電源開発(株)第24回無担保社債	100,000	99,991		
		シャープ(株)第18回無担保社債	100,000	99,989		
		第25回国民生活債券	100,000	99,988		
		第20回東京都公募公債	100,000	99,988		
		第13回都市再生債券	100,000	99,987		
		(株)ホンダファイナンス第10回無担保社債	100,000	99,987		
		エヌ・ティ・ティ・リース(株)第29回無担保社債	100,000	99,987		
		第2回環境再生保全機構債券	100,000	99,986		
		第1回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券	100,000	99,985		
		(株)三井住友銀行第39回無担保社債	100,000	99,982		
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)第8回無担保社債	100,000	99,982		
		中日本高速道路(株)第7回社債	100,000	99,980		
		福岡市平成16年度第1回公債	100,000	99,975		
		静岡県平成17年度第6回公募公債	100,000	99,925		
		愛知県平成17年度第5回公募公債	100,000	99,925		
		神奈川県第19回5年公募公債	100,000	99,925		
		岐阜県平成17年度第1回公募公債	100,000	99,883		
		京都市平成17年度第3回公募公債	100,000	99,883		
		仙台市平成17年度第1回公募公債	100,000	99,883		
		(株)日立製作所第13回無担保社債	100,000	99,879		
		三菱地所(株)第51回無担保社債	100,000	99,866		
		第13回川崎市5年公募公債	100,000	99,820		
				小計	12,400,000	12,401,626
				計	14,600,000	14,601,610

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF 大和証券投資信託委託(株) FFF 大和証券投資信託委託(株) MMF 野村アセットマネジメント(株) FFF
		小計	4,116,017,603	4,116,017
投資有 価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) ダ・ヴィンチ 野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド (Big Project - N) 大和証券投資信託委託(株) 新世代成長株ファンド (ダイワ大輔) 野村アセットマネジメント(株) 北陸・北海道インデックスファンド (ほくほくインデックスファンド)	98,773,032 48,473,099 48,082,080 10,034,503	79,512 21,609 19,367 6,517
		小計	205,362,714	127,006
		計	4,321,380,317	4,243,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,093,566	5,587	4,000	3,095,153	1,797,191	110,367	1,297,961
構築物	224,104	-	-	224,104	161,132	15,289	62,972
機械及び装置	4,537,525	131,324	142,136	4,526,713	3,263,898	446,482	1,262,814
車両運搬具	58,631	1,333	1,151	58,813	48,361	5,969	10,451
工具、器具及び備品	4,319,271	305,569	205,406 (24,199)	4,419,434	4,036,200	452,162	383,233
土地	1,161,524	-	-	1,161,524	-	-	1,161,524
建設仮勘定	11,453	4,614	15,559	508	-	-	508
有形固定資産計	13,406,077	448,428	368,253 (24,199)	13,486,251	9,306,785	1,030,272	4,179,466
無形固定資産							
無形固定資産	6,443	22,768	-	29,211	1,071	44	28,140
無形固定資産計	6,443	22,768	-	29,211	1,071	44	28,140
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(百万円)	本社工場	120,617	立山工場	10,707
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	本社工場	281,474	立山工場	23,459

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,500	-	1,000	1,500
賞与引当金	271,262	235,281	271,262	-	235,281
役員賞与引当金	17,660	-	15,855	1,805	-
役員退職慰労引当金	420,300	23,500	1,200	-	442,600

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と支払額の差額を戻入したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,379
預金の種類	
当座預金	133,447
定期預金	300,000
小計	433,447
合計	434,827

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三雅産業(株)	177,132
中外商事(株)	164,569
宝永電機(株)	163,695
鐘通(株)	146,576
日昭無線(株)	127,513
その他	747,461
合計	1,526,950

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 6月(5月21日～6月20日)	495,515
7月(6月21日～7月20日)	424,795
8月(7月21日～8月20日)	387,560
9月(8月21日～9月20日)	203,403
10月(9月21日～10月20日)	15,676
11月(10月21日～11月20日)	-
合計	1,526,950

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	943,169
コーセルアジアLTD.	399,279
コーセルU.S.A. INC.	220,605
(株)ナ・デックス	168,264
宝永電機(株)	116,222
その他	831,608
合計	2,679,148

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,666,173	16,865,417	18,852,441	2,679,148	87.56	79.48

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ユニット電源	124,365
オンボード電源	66,422
ノイズフィルタ	4,235
合計	195,023

e 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニット電源	8,605
オンボード電源	16,945
合計	25,551

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
トランス	172,623
半導体	169,520
コンデンサ	76,675
プリント基板	57,571
板金	55,478
抵抗器	11,876
その他	55,558
小計	599,305
貯蔵品	
保守用部品	19,509
梱包箱・化粧箱	8,520
補助材料	8,206
その他	6,351
小計	42,588
合計	641,893

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
マルチコンピューティング(株)	21,000
(株)リョーサン	19,371
(株)ジェスクホリウチ	16,682
東芝デバイス(株)	15,551
(株)横山商会	15,197
その他	378,068
合計	465,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）平成20年8月12日北陸財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日）平成20年9月30日北陸財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成20年8月21日 至 平成20年11月20日）平成20年12月26日北陸財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日）平成21年3月30日北陸財務局長に提出

3 臨時報告書

平成20年6月12日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月15日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成20年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーセル株式会社が平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成20年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。